



長崎大学福島未創造支援研究センター
長崎大学原爆後障害医療研究所 国際保健医療福祉学研究分野

環境省放射線健康管理・健康不安対策事業

大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業 第二回川内村分併催

川内村/富岡町/大熊町/双葉町

長崎大学復興推進拠点活動報告会

報告書

2023.3.20 (月)

13:00-16:30

双葉町産業交流センター



プログラム

川内村/富岡町/大熊町/双葉町

長崎大学復興推進拠点

活動報告会

日時 2023年
3月20日 月

13時00分～16時30分

場所 双葉町産業交流センター
オンライン配信 有り

オンライン配信 Webex

■ミーティング リンクから参加する
<https://nagasakiuniversity-260.my.webex.com/nagasakiuniversity-260.my/j.php?MTID=m95af3ce171ce76776c983adb33bea344>



■ミーティング番号で参加する
・ミーティング番号(アクセスコード): 2640 792 9106
・ミーティングパスワード: fukushlma

*Webexログイン時にご所属とお名前を入力をお願いします。
例:長崎大学 長崎太郎

事前申込
不要

SCHEDULE スケジュール

13:00～13:10	開会の辞	長崎大学 名誉教授 山下 俊一
-------------	------	-----------------

第1部	復興に資する地域活動や、復興から発展に資する人材育成に関する取り組み	座長 山下 俊一
13:10～13:25	地域経済を学ぶ学生が被災地を訪れる意義と課題	長崎大学経済学部 准教授 山口 純哉
13:25～13:40	小中一貫校における復興子ども教室 -川内村教育委員会での取組-	川内村教育委員会 教育長 秋元 正
13:40～13:55	小中一貫校における復興子ども教室 -川内小中学園での取組-	長崎大学大学院教育学研究科 教授 星野 由雅
13:55～14:10	「復興知」の総合化による食・農・ふくしま未来学の展開	福島大学教育推進機構 特任准教授 千葉 博才也
14:10～14:25	災害訓練ソフトウェア Kawauchi Legends の開発と運用への想い -Post COVID-19を視野に	福島県立医科大学 教授 長谷川 有史
14:25～14:40	双葉町における夏季集中セミナーについて	東日本国際大学 教授 河合 伸
14:40～14:55	富岡町の教育事業における長崎大学との連携の取り組みと現状、大学に期待すること	富岡町 課長補佐 三瓶 秀文
14:55～15:05	第一部 総評	川内村 村長 遠藤 雄幸
15:05～15:15	休憩(10分)	

第2部	【対談】 双葉町の復興における課題と展望、大学・復興推進拠点に期待すること
15:15～16:00	対談 双葉町 町長 伊澤 史朗 × 長崎大学 教授 高村 昇

16:00～16:20	総合総評	福島イノベーション・コースト構想 部長 山内 正之 かわうちラボ 理事 井出 寿一 環境省 参事官 鈴木 肇記
16:20～16:30	閉会の辞	長崎大学 原爆後障害医療研究所 副所長 中島 正洋

主催：長崎大学福島未来創造支援研究センター / 長崎大学原爆後障害医療研究所 国際保健医療福祉学研究分野



【問い合わせ先】長崎大学原爆後障害医療研究所 国際保健医療福祉学研究分野
〒852-8523 長崎市坂本1丁目12番4号
Phone: 095-819-7171 E-mail: rscff_nu@ml.nagasaki-u.ac.jp

第1部

復興に資する地域活動や、復興から発展に資する 人材育成に関する取り組み

第1部で山下俊一名誉教授の座長で大学に加えて行政の方からの活動報告が行われました。長崎大学をはじめ、本学と連携して活動している福島大学、福島県立医科大学、そして東日本国際大学といった福島県内の大学に加えて行政の方からの活動内容についての報告がありました。



復興に資する地域活動や、復興から発展に
資する人材育成に関する取り組み

座長 長崎大学 名誉教授 山下 俊一



「復興知」の統合化による食・農・ふくしま
未来学の展開

福島大学 教育推進機構 特任准教授 千葉 偉才也



地域経済を学ぶ学生が被災地を訪れる意義
と課題について

長崎大学 経済学部 准教授 山口 純哉



災害訓練ソフトウェア Kawauchi Legends の
開発と運用への想い-Post COVID-19を視野に

福島県立医科大学 教授 長谷川 有史



小中一貫校における復興子ども教室
川内村教育委員会での取組について

川内村教育委員会 教育長 秋元 正



富岡町の教育事業における長崎大学との連
携の取り組みと現状、大学に期待すること

東日本国際大学 教授 河合 伸



小中一貫校における復興子ども教室
川内小中学園での取組について

長崎大学大学院教育研究科教授星野由雅



富岡町の教育事業における長崎大学との連
携の取組みと現状、大学に期待すること
について

富岡町 課長補佐 三瓶 秀文

○ 第1部総評 ○

各大学、行政の活動報告について川内村 遠藤雄幸村長より評価をいただいた。また、人材育成は直ぐに結果が現れないが、愚直に続けることが被災地の未来に繋がることと述べられ、今後、課題は最小化していくが、後の世代に残った課題を解決できるよう人材を育成していくことが現役世代の責任であると総評された。



第一部総表の様子
川内村 村長 遠藤雄幸

第2部

【対談】双葉町の復興における課題と展望、 大学・復興拠点に期待すること

長崎大学の高村教授と令和3年12月1日に包括連携協定を締結した双葉町 伊澤町長と双葉町の復興における課題と展望、大学・復興推進拠点に期待することについて対談が開かれた。

○避難解除に至るまでの過程及び現状について

高村教授：被災した自治体で一番最後に避難解除され、住民が戻り始め企業誘致など活発な復興活動を行っているが、避難解除に至るまでの過程及び現状を説明していただきたい。

伊澤町長：福島県の被災自治体は12市町村である。その中で唯一県外へ役場機能を移した自治体であり埼玉県加須市へ約2年3ヶ月、その後は福島県いわき市植田町にて10年。教育について、次世代を担う子供たちの教育は必要不可欠である。いわき市植田町において、利用していない銀行の支店を借用して仮の学校再開し、双葉町立仮設校舎をいわき市錦町へ建設した。幼小中の児童生徒約50名であり、いわき市は広範囲であることから、子供たちの送迎は町にて実施した。町民ではないいわき市在住で地元の小学校になじめない児童生徒を数名受け入れた。被災地で先頭きって平成29年7月に特定復興再生拠点区域の認定申請し、平成29年9月に認定され、令和4年8月30日に双葉町特定復興再生拠点区域51.4km²のうち5.5km²を避難指示解除され、住民帰還が始まっている。避難している住民にアナウンスしても、12年経過し避難先で生活（学校や仕事など）が根付いているため難しい現状である。帰還した住民が所得を確保できるよう、50%の土地を取得し避難解除前に企業誘致を優先して実施した。24企業と立地協定を結び、既に14企業が操業している。製造業や建設業など様々な業種があり、職を選ばないのであれば雇用に関して充足できる状況であると自負している。街づくりについて、駅を中心に住んでいる人々を優先し、ここなら住んでもいいなあと思える新たな街づくりを目指している。駅の西側に他と異なる災害公営住宅や再生賃貸住宅を整備している。災害に強いとの理由もあるが景観にも影響する無電柱化、車が無くても来庁出来るよう駅の近くに役場を建設した。

高村教授：教育、県外避難、そして企業誘致、新しい住宅や役場建設など、住民が戻れるよう環境整備を行っている現状を伺った。誘致企業について、企業数及び雇用人数等教えてください。

4割弱の住民が現在も県外へ避難している。そのうち約7割の住民が町への関りを持ちたいとも伺っている。町へ戻ってきてもらえる環境、お盆やお彼岸、だるま市、夏祭りなどに数回でも双葉町へ戻ってくるのであれば何らかの補助を行うのも一つの手段である。また、やむを得ず避難居住し戻れなくなった住民に対し、週に1~2日だけでも帰還出来るよう住宅を整備し二地域居住などでゆるやかな帰還を考えている。

○診療所の状況について

高村教授：先日、診療所が開院したが状況を教えてください。

伊澤町長：被災前は人口7,000人の町にしては医療体制は充実し、整備されていたと感じる。震災後は無医村地区となっていたが、現在では厚生病院より医師と医療スタッフを派遣していただけるようになった。また、被災前に双葉町で開業していた医師2名が町民に貢献したいとのことから週3日、診療している状況である。医者が近くにいることは、住民にとって安心感があるようである。

○双葉町役場庁舎について

高村教授：双葉町役場庁舎の将来的な活用についても色々伺っている。教えてください。

伊澤町長：人口がどう推移するかは現段階では判らないが、工業団地や様々な対応が実を結べば人口が増える可能性がある。想定以上に帰還や人口が増えた場合は、今の役場機能では不十分となる。その際に役場庁舎を移転した場合に解体するのではなく、貸事務所として活用出来るような間取りや建築様式としている。

○原発立地自治体としての諸問題について

高村教授：原発立地自治体として、廃炉問題、除去土壌の問題、処理水の海洋放出の問題などの問題に対して住民の捉え方や感じ方を教えてください。

震災から12年が経過、帰還住民に対してこれから双葉町はどうする

長崎大学の役割と貢献できること

双葉町 町長
伊澤 史朗

長崎大学 教授
高村 昇

第2部

【対談】双葉町の復興における課題と展望、 大学・復興拠点に期待すること

一番最後に避難指示解除をしたために失敗は出来ない



TALK SESSION

伊澤町長：中間貯蔵施設について、広範囲に渡り放射線で汚染された土壌が出来、福島県内で約1,300カ所の仮置き場があった。全国で引き受ける自治体はなく、大局的に考えた際、どこかが受けなければならず、消去法により大熊町及び双葉町は受けざるを得なかった。中間貯蔵施設の土地を最終的には地権者に提供協力をしていただいたが、国との交渉は難航した。大熊町及び双葉町の自治体や住民が悪いことをしたのではなく、国のエネルギー政策とそれに沿って運営していた東京電力が事故を起こしたのである。中間貯蔵施設が出来たことにより、仮置き場は無くなった。ALPS処理水について、発端は福島第一原発構内にタンクを製造しALPS処理水を保管しているが、それが今年の夏にはタンクがいっぱいとなるからである。ALPS処理水についてほとんどの方が理解いただけていないようである。流すな、貯めて置けとの反対の投書が多く、風評被害を懸念している。今回海洋放出しようとしている処理水のトリチウム濃度は検出限界値以下であるとの報告を環境省及び東京電力から受けている。実際稼働している原発からも処理水は海洋放出しているが、トリチウム濃度は東日本の原発（型式：BWR）よりも西日本の原発（型式：PWR）が高い。また、貯め続けることのデメリットとして、タンク1基製造に1億円かかるうえに、タンクは放射性廃棄物となる。その処理については決まっていないのが現状である。世界で放出している処理水の放射線量やトリチウム線量の科学的根拠を示したデータを公表し、評価として健全性を保たれている際、風評被害を受ける人がいる場合は、国の責任において取り組みや判断はしかるべきタイミングで総理が判断すると言われている。

高村教授：現在、環境省の除去土壌理解醸成フォーラムで全国をまわっているが、双葉町及び大熊町の住民の苦渋の決断のうえに除去土壌の中間貯蔵施設が出来ていることを国民は知らない。理解しているのは福島県民で約5割、他県だと2～3割である。ALPS処理水については、トリチウムがどのような放射性物質で、どのような放射線を出して、それが人体に影響があるのかないのか、放出レベルがどれくらいなのか国主導での説明が必要である。大学としても国や役場と連携しながら、町民だけでなく町外の方へも説明を行っていききたい。

○大学に対して期待すること

高村教授：大学、特に復興推進拠点を構えている大学に対して期待していることを教えていただきたい。

伊澤町長：戻ってくる住民、特に若年層に対し、放射線についてリスクコミュニケーションを行っていただきたい。長崎大学の得意分野と思っている。また、本日発表いただいた各大学へは今まで川内村、富岡町、大熊町の復興支援での経験や知見を双葉町に教えていただき、使用させていただきたい。一番最後に避難指示解除をしたために失敗は出来ない。町民に戻ってきて欲しいという話をする前に双葉町に住んでいる職員は何人いるか。住むことで何が足りないかが見えてくる。まず職員が戻って町民を迎えるという意識がない職員では町の復興は遂げられないと思う。

高村教授：これまで川内村や富岡町の学校に長崎大学スタッフが出向き、授業する取り組みを行っている。今後の双葉町における放射線のリスクコミュニケーションに役立てると思う。調査によると、双葉町役場で勤務年数が若い職員は放射線について知識が少ないが、話を聞いてみたいとの声も多い。双葉町職員への放射線のリスクコミュニケーションを開始しているが、若い職員を中心として行っていきたい。それぞれのデータの意味が理解出来るようになり、住民に対して本学スタッフと一緒にリスクコミュニケーションを取組むことで、若い世代の理解も深まり、双葉町の状況を把握出来れば双葉町へ住んでみようという職員も増えてくるのではと思う。

○今後の復興に向けての決意表明

伊澤町長：昨年8月30日に避難解除して、現在私も含めて双葉町に居住しているのは60名である。避難指示解除が早ければ早いほど帰還率は高いが、12年経過した双葉町では1%にも達していないのが現状である。この状況を冷静に捉え、住民帰還が出来るような取り組み、住んでみたいと思ってもらえるような整備を行っていく。が、元来の住民が戻ってくるのはハードルが高いと感じている。60名のうち約半数である27名が移住の方々である。移住住民と帰還住民が一緒の区域に住み、復興のために協力や連携することが出来るよう傾聴していききたい。

それぞれのデータの意味が理解できるようにリスクコミュニケーションに取り組む



TALK SESSION

総合総評

最後に福島イノベーション・コースト構想推進機構 山内正之部長、一般社団法人かわうちラボ 井出寿一理事、環境省放射線健康管理担当参事官室 鈴木 章記 参事官から総合総評をいただいたのち、本学の中島正洋副所長が閉会の辞をのべられました。

○ 総合総評 ○

実習やセミナーは反応などを感じることができる対面実施が大事であり、愚直な活動、地に足が付いた活動の継続が課題解決に繋がると評価された。福島イノベ機構の支援活動の基本は、若年から高齢の全ての世代に対し、正しい科学的な知見や知識、リスクコミュニケーションなどの様々な教育により人材育成することであると述べ、被災地域の復興に向けて今後も各大学へ引き続き協力をお願いしたいと述べられた。



福島イノベーション・コースト
構想推進機構 部長 山内 正之

被災地域において、放射能・放射線についての不安はまだ払拭されていない。住民にとっては放射線が目に見えないだけに、原爆を投下された長崎県の長崎大学の専門の先生方が支援していただいていることは心強く、交流人口や関係者、一人でも多くこの地へ来ていただきたいと呼びかけられた。引き続き原安協と一緒に長崎大学に支援をお願いすると共に、復興から創生、そして継承していくことで発展していくと考えを述べられた。



一般社団法人かわうちラボ
理事 井出 寿一

福島県で遺伝影響のある子が産まれると誤解している人がおり、また県民においても不安だとするデータや色々と勉強して知っている県民でも外から言われると不安になる傾向があり、両側から働きかけることが風評対策として非常に大切であると述べられた。活動の報告により、リスクコミュニケーションでの人材育成は有意義な取り組みであり大切であると評価された。教育人材や地域をつくっていく、不安を解消するよう仕組づくりやインフラを整備したりするうえで、風評が偏見にならないように環境省環境保健部も取り組みを行っており、今後も長崎大学はじめ各大学の取り組みを支援していくと述べられた。



環境省放射線健康管理
参事官 鈴木 章記



閉会の辞の様子
長崎大学 原爆後障害医療研究所
副所長 中島 正洋